

国道319号(愛媛県)の年表

国道319号(愛媛県四国中央市)

青:「主要事業の概要」掲載項目

オレンジ:関連する主な法制度、計画

緑:主要な自然災害

年度	西暦	全体	市町村別	
			市町村名	内容
大正8年度	1919	4月、道路法公布		
大正8年度	1919	12月、道路構造令・街路構造令制定		
昭和27年度	1952	6月、道路法公布		
昭和28年度	1953	四国国体開催		
昭和29年度	1954	第1次道路整備五箇年計画(昭和29~33年度)の策定		
昭和32年度	1957	4月、高速自動車道法公布		
昭和32年度	1957	4月、道路法改正(高速自動車国道が道路の種類に追加)		
昭和32年度	1957	昭和33年3月、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律公布		
昭和32年度	1957	昭和33年3月、道路整備特別会計法公布		
昭和32年度	1957	昭和33年3月、道路法改正(一級国道の新設・改築は建設大臣が行うなど)		
昭和33年度	1958	第2次道路整備五箇年計画(昭和33~37年度)の策定		
昭和33年度	1958	6月、四国地方建設局設置(道路ポケットブック2009年2頁)		
昭和33年度	1958	8月、道路構造令公布		
昭和33年度	1958	昭和34年3月、道路法改正(自動車専用道路制度の創設)		
昭和35年度	1960	7月、国土開発幹線自動車道建設法公布		
昭和35年度	1960	10月、四国地方開発促進計画(第1次)の策定		
昭和36年度	1961	第3次道路整備五箇年計画(昭和36~40年度)の策定		
昭和37年度	1962	10月、全国総合開発計画の策定		
昭和38年度	1963	4月、共同溝の整備等に関する特別措置法公布		
昭和39年度	1964	第4次道路整備五箇年計画(昭和39~43年度)の策定		
昭和39年度	1964	7月、道路法改正(一級国道、二級国道の区別が廃止、一般国道の制度創設)		
昭和39年度	1964	昭和40年2月、四国地方開発促進計画(第2次)の策定		
昭和41年度	1966	4月、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律公布		
昭和42年度	1967	第5次道路整備五箇年計画(昭和42~46年度)の策定		
昭和44年度	1969	5月、新全国総合開発計画の策定		
昭和45年度	1970	第6次道路整備五箇年計画(昭和45~49年度)の策定		
昭和45年度	1970	10月、道路構造令改定(交通量に基づく車線数の決定)		
昭和46年度	1971	4月、道路法改正(交通安全のための規定整備)		
昭和48年度	1973	第7次道路整備五箇年計画(昭和48~52年度)の策定		
昭和52年度	1977	11月、第三次全国総合開発計画の策定		
昭和53年度	1978	第8次道路整備五箇年計画(昭和53~57年度)の策定		
昭和53年度	1978	昭和54年3月、四国地方開発促進計画(第3次)の策定		
昭和57年度	1982	9月、道路構造令改定(沿道の生活環境への配慮)		
昭和58年度	1983	第9次道路整備五箇年計画(昭和58~62年度)の策定		
昭和62年度	1987	6月、第四次全国総合開発計画の策定		
昭和63年度	1988	第10次道路整備五箇年計画(昭和63~平成4年度)の策定		
平成元年度	1989	6月、道路法改正(立体道路制度の創設)		
平成2年度	1990	5月、四国地方開発促進計画(第4次)の策定		
平成3年度	1991	5月、道路法改正(自動車駐車場に関する規定の整備)		
平成4年度	1992	平成5年2月、道の駅に関する要綱制定		
平成5年度	1993	第11次道路整備五箇年計画(平成5~9年度)の策定		
平成5年度	1993	11月、道路構造令改定(人が中心の道づくりへの取り組み)		
平成6年度	1994	平成7年3月、電線共同溝の整備等に関する特別措置法公布		
平成8年度	1996	5月、道路法改正(道路交通騒音に関する規定の整備)		
平成9年度	1997	平成10年3月、21世紀の国土のグランドデザインの策定		
平成10年度	1998	第12次道路整備五箇年計画(平成10~14年度)の策定		
平成10年度	1998	6月、道路法改正(高速道路ICの利便増進施設の占用に関する規定の整備)		
平成10年度	1998	平成11年3月、四国地方開発促進計画(第5次)の策定		

国道319号(愛媛県)の年表

国道319号(愛媛県四国中央市)

青:「主要事業の概要」掲載項目

オレンジ:関連する主な法制度、計画

緑:主要な自然災害

年度	西暦	全体	市町村別	
			市町村名	内容
平成13年度	2001	4月、道路構造令改定(道路利用者の独立した空間の確保)		
平成15年度	2003	7月、道路構造令改定(コスト縮減への対応)		
平成15年度	2003	10月、第1次社会資本整備重点計画(平成15~19年度)の策定		
平成16年度	2004	6月、道路法改正(高速道路SA・PAの利便施設部分に関する規定の整備)		
平成18年度	2006	平成19年3月、道路法改正(道路の機能へのぎわい交流の場としての機能等の追加)		
平成20年度	2008	7月、国土形成計画(全国計画)の策定		
平成20年度	2008	平成21年3月、第2次社会資本整備重点計画(平成20~24年度)の策定		
平成21年度	2009	8月、四国圏広域地方計画の策定		
平成21年度	2009	8月、四国ブロックの社会資本の重点整備方針の策定		
平成24年度	2012	8月、第3次社会資本整備重点計画(平成24~28年度)の策定		
平成24年度	2012			
平成25年度	2013	6月、道路法改正(道路の点検、大型車両の通行の誘導等の道路の老朽化対策)		
平成27年度	2015	8月、新たな国土形成計画(全国計画)の策定		
平成27年度	2015	平成28年3月、四国圏広域地方計画の策定		
平成27年度	2015	平成28年3月、四国ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定		

資料

1. 建設省四国地方建設局松山工事事務所編「松山工事四十年史」(1985年)
2. 建設省松山工事事務所「事業概要」、国土交通省松山河川国道事務所「事業概要」(各年度)
3. 四国の建設のあゆみ編纂委員会編「四国の建設のあゆみ」(1990年)
4. 建設省四国地方建設局監修「四国地方建設局三十年史」(1988年)
5. 建設省四国地方建設局道路部「事業概要」、国土交通省四国地方整備局道路部「事業概要」(各年度)
6. 国土交通省四国地方整備局「事業評価監視委員会資料」(該当分)
7. 国土交通省四国地方整備局編「道路ポケットブック」(2009年)